

Istanbul Weekly vol.5-no.26

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2016年7月29日（金）

— 今週のポイント —

政治：【国軍の一部によるクーデター未遂】

1. クーデターを巡る主な動き（15日から21日まで）
 2. トルコ政府、全土に3か月間非常事態宣言を発出
 3. 関係者の拘束・停職等の状況
- トルコ政府、米国にギュレン師の引渡しを再三要請。

経済：【クーデター未遂事件の影響等】

中央銀行、5か月連続で金利引き下げ。

治安：米国総領事館がクーデター後のテロ警戒を呼びかけ。

クーデター後も PKK の攻撃東南部で続く。

軍事：米国防長官と国防大臣がインジルリッキ基地について電話会談。

社会：空港には、早めの到着を。

公共交通機関、今月末まで無料。

政治

【国軍の一部によるクーデター未遂】

（以下、当地各紙インターネット版等報道をとりまとめたもの）

1. クーデターを巡る主な動き（15日から21日まで）

・15日22:00頃、トルコ国軍内の一部将校らが蜂起。イスタンブールでは、クーデター派がボスポラス第1、第2大橋、アタテュルク空港を封鎖。



（写真は7月16日付 T24.com から）

・16日23:00、ユルドゥルム首相は、一部の軍部による蜂起であると発表。

・16日23:25頃、トルコ「軍」は、「国内全ての軍の権限を掌握した」と発表。

・16日00:10頃、国営放送 TRT を占拠したクーデター派は、女性アナウンサーに声明を読み上げさせ、「軍の全権を掌握」と発表し外出禁止令を発出。（同発表後、TRT は放送停止。）



（写真は7月16日付 T24.com から）

<「クーデター派」の声明内容>

「軍の権限を掌握した。政権は不注意かつ墮落の中にある。トルコは国際社会において尊厳を失った。この状況において、国内に平和を、世界に平和の原則の下、共和国の国益を失わず、基本的人権、職業・民族の差別なく、国家を新たに立て直すために権限を掌握した。政府の秩序のためにあらゆる対策をとった。一切の差別なく全国民の表現の自由を「国内平和評議会」が保障する。外出禁止令が発出された。今後発表がなされるまで外出しないこと。」

・16日00:30頃、CNN トルコは、生放送でエルドアン大統領との通話を放映。大統領は、今般の蜂起はギュレン系によるものと強く非難、国民に外に出よう訴えかけた。大統領の同呼びかけを受けて、アンカラ、イスタンブール等の各地で市民が広場に始まった。



(写真は7月16日付 Borsagundem.com から)

<エルドアン大統領発言概要>

○今般の蜂起は周知の組織の一部が起こしたものだ。国民に対して、空港、広場、通りに出ることを期待。国民は安心してほしい。

○AKP の全メンバー、国民の意思をもつ人々は街の中心部に出て来るよう呼びかける。街の中心部で我々は国民と協力し、蜂起を行った者に対処する。

○この蜂起は、トルコ軍の中の少数派が行ったのだ。これは周知の組織「パラレル国家」が扇動した行為。国家の一体性に対するこの行為に対して、国民として彼らに対して必要な対応をしていく。トルコはこのような蜂起で倒れるような国ではなく、ペンシルバニアによって管轄されるような国ではない。

○国民に対して、改めて広場に出るように呼びかける。蜂起した少数派のグループが戦車や銃弾を携えて何かをするのであれば、空港や広場に集まった国民に対して行うがいい。国民の力を上回る力を自分（大統領）はこれまで見たことがない。このクーデター計画が成功するとは思っていない。

○大統領そして総司令官として、自分の指示に基づかない行為を行っている者に対して、司法はすぐさま答えを出す。

・16日03:00頃、ユルドゥルム首相はTV番組を通じ、官庁や市民に対する攻撃が行われているが、断固として対抗攻撃を行うと述べつつ、クーデター派の投降を呼びかけた。

<ユルドゥルム首相発言内容>

○アンカラの官庁や市民に対して戦闘機及び陸上から砲撃を行っている者がいる。これらの攻撃に対して対抗攻撃を行う。飛行禁止を宣言する。参謀総長や司令官らは各自の任務についている。これ以上無辜の人々が負傷することがないことを希望しており、クーデター派は速やかに行動をやめるよう呼びかける。

また、アラ内相は、治安部隊に協力するためにも、アナトリア各地で国民が外に出ることを期待している、皆が街や広場に出るべきである。皆が民主主義を主張すべきである旨発言。

・16日06:15頃、アンカラ市内の大統領府付近（ベシュテペ地区）に対して戦闘機から2発の爆弾が投下され、爆撃により5名が死亡した模様（06:45時点）。

・16日04:15、エルドアン大統領は、イスタンブール・アタテュルク空港にて記者会見を開き「今般の蜂起はトル

コ軍内部の少数派の蜂起」であると述べつつ、これらの敵と戦うと述べるとともに、市民がこの行為に抗議して外に出よう改めて呼びかけた。

<エルドアン大統領発言概要>

○この蜂起はトルコ軍の中の少数派によるものである。国の統一・一体性を望まず、受け入れないこのグループは、まさにパラレル国家そのものである。40年間にわたりトルコ軍、警察、政府機関に少しずつ潜伏していったパラレル国家はこのような背信的な蜂起を起こした。その代償は重い。

○8月頭の高層軍事評議会（YAS）の前に本蜂起が発生したことは意味がある。クーデター派はYASを経て退役させられることを知っていた。

○アタテュルク空港では少し前にISILによるテロにより多くの人が死傷した。その同じ場においてパラレル国家がテロ行為を起こしている。F-16戦闘機はトルコの敵と戦うために配備されているが、今は大統領を脅かしている。

○先ほどまでマルマリスに滞在してしたが、出立後に滞り場所が空爆された。

○クーデター派はペンシルバニアから指示を受けている。トルコ軍に与えられた武器は国民のための武器であり、この蜂起は背信行為である。パラレル国家はテロ組織である。武装テロ組織であるという事実は今般の蜂起により明確となった。

・ユルドゥルム首相は、市民に何らの被害が起らないことを望んでいる。この蜂起はまだ完全に終わっていないので、市民は現在いる広場等から離れることがないようにお願いする旨発言。

・16日06:15頃、アンカラ市内の大統領官邸付近（ベシュテペ地区）に対して戦闘機から2発の爆弾が投下。

・16日06:30頃、エルドアン大統領は、イスタンブール・アタテュルク空港に集結した市民の前に現れ、蜂起を非難する旨発言。また、情勢が正常化するまでアタテュルク空港から離れることはない旨発言。



(写真は7月16日付 Takvim 紙インターネット版から)

・16日06:40、イスタンブールの橋を封鎖していたクーデター派の戦車から40~50名の兵士が両手を挙げて投降。07:00時点まで、トルコ全土においてクーデター派の兵士336名が警察により拘束。



(写真は7月16日付 BBC インターネット版から)

・16日08:24、アンカラ県内のアクンジュ空軍基地に対する作戦が行われ、フルーシー・アカル参謀総長が救出。

・16日11:00、第一軍司令官ウミット・デュンダル陸軍大将(参謀総長代行)は、死者数は90名(内訳は警察41名、兵士2名、市民47名)、負傷者数は1154名。クーデター派の兵士104名を殺害し1563名を拘束した旨発表。また、クーデター派はメディアやインターネットを使い、アンカラやイスタンブールをはじめ各都市で蜂起したが速やかに頓挫させられた、クーデター派の多くは、空軍とジャンダルマから構成されていた、大統領、首相、閣僚、議会、トルコ軍の連帯の下、民主主義・法治国家の側に立ち、このクーデターを阻止した旨発表。

・16日12:20頃、エルドゥラム首相は、本件クーデターの第一段階は収束した旨発言(アカル参謀総長、アラ内相他同席)。



(写真は7月16日付C紙インターネット版から)

<エルドゥラム首相の発言概要>

○7月15日、トルコの民主主義に汚点を残した。クーデターを企図したパラレル国家に対して民主主義の番人として立ち向かった国民に敬意を表する。7月15日は民主主義の記念日となった。

○この蜂起はトルコ軍の指揮命令に基づくものではなく、軍内部のパラレル国家関係者によって起こされた蜂起である。

○この事件は、トルコ国民に対して、トルコがいかに深い民主主義を持っているか、国民の意思がトルコの独立のためにいかに大事であるかを示す機会となった。

○友好国として連帯の意思を示していただいた諸外国に対しても感謝。

○パラレル国家のメンバーたちは、トルコの司法の手に委ねられる。犯した罪に相応しい罰を受けることになる。

○国家の武器を使って攻撃してきたクーデター派は、PKKよりも更に卑劣である。

○野党から連帯の意が示されたことを嬉しく思う。15時に議事を緊急招集して協議する予定。

・16日14:00、エルドゥラム首相は、全国会議員を議会に召集し緊急会議を行う旨呼びかけ。

・16日20:00頃、エルドゥラム首相は、緊急招集した議会会合の後、議会前にて、「通りに出てクズライ(アンカラ市内中心部)まで行進しよう。(群衆からのクーデター派の軍人らに死刑を求めるとのシュプレヒコールに対して)メッセージは受け取った、必要なことを行う。クーデター派は全てを計算して計画を練ったのだろうが、彼らは総司令官であり大統領であるエルドアンが存在を忘れていた。エルドアンの前にもどのような力も立ち向かうことはできない。」と発言。

・16日20:30頃、エルドアン大統領は、米国に対しギョレン氏の引き渡しを要求。

・16日17:00～、国会の緊急招集

(1) カフラマン国会議長の発言

今般の蜂起は一種のテロである。政府はこの事件の責任

者と国内外の関係者が誰なのか明らかにするだろう。この蜂起を行った者はごく少数派である。本日の緊急招集にAKP、CHP、MHPの党首が参加した。ディヤルバクルにいるHDP共同党首からは電話にてクーデターに反対する旨の発言があった。

(2) エルドゥラム首相(AKP党首)の発言

戦車に立ち向かい命を落とした者たちは、昨日まではその遺族にとっての家族・親戚であったが、今日からはトルコ国民にとっての家族である。総司令官でもあるエルドアン大統領が少しも揺らぐことなくそばに立っていることに感謝。クーデターを計画した者たちは兵士などではなくテロリストである。

(3) クルチダルオール CHP 党首

トルコには自由を守ろうとするメディアがある。メディアはクーデター派の方途を閉ざし自由への道を開いた。メディアは国民全ての目の前に正しい情報伝達を行った。法に反する行為をする者はその代償を払わなければならない。今後非常に厳しい時期に入ることは否定できない。この厳しい時期にこそ冷静に行動していく必要がある。

(4) バフチェリ MHP 党首

この蜂起は卑劣なテロ攻撃である。トルコ国民の共通の将来は、法と民主主義である。

(5) 4党(AKP、CHP、MHP、HDP) 共同声明

○今般のクーデター計画及び議会に対する攻撃を厳しく非難する。国民はクーデターに立ち向かい、流血のクーデターを防いだ。議会がクーデター計画に対して示した決意は、民主主義を更に発展させていくにあたり大きな価値を有する。4党は異なる見解を有する時もあるが、常に国民の意思と共にある。

・17日、エルドアン大統領は、国家の全組織におけるウイルスを一掃し続けると述べつつ「気を緩めてはならない。特に今週は非常に重要。広場に来ることをやめてはならない。」と発言。また、死刑制度の復活について国民の声をわきに置くことはできないと述べた。

・17日、エルドゥラム首相は、クーデターの試みは失敗に終わったと収束宣言。

・18日、エルドゥラム首相は、クーデター側24名を殺害し、7543名を拘束している旨発言。

・19日、当局から発表された公務員等の停職処分等：

—49321名の公務員が停職処分(首相府257名、内務省8777名、家族社会政策省393名、国家教育省15200名、宗務庁492名、財務省1500名以上、MIT100名等)。ヒュセイン・アヴニ・ムツトル前イスタンブール県知事(現在は内務本省所属の知事)も含む。

—高等教育機関(YOK)は、全国立大学の学部長1577名に対して学部長職を辞任するよう要請。これを受けアクデニズ大学の学部長19名が即座に辞任。

—国家教育省は、パラレル国家との関係性についての調査のため、本省及び地方機関に勤める職員のうち15200名を停職処分とし捜査を開始する旨発表。

・19日、ラジオ・テレビ高等評議会(RTUK)は、パラレル国家と関係があると見られる報道機関に対してテレビ・ラジオでの放送権及び許可を無効処分とした。

・19日、イスタンブールにおける死者数等が発表。イスタンブールにおいて死亡した100名のうち82名が市民、9名が軍人、5名が警察官。残る4名のうち3名については依然身元不明。1名については警察か軍人。97名中96名はトルコ人、1名はモロッコ人の模様。

- ・20日時点において、公務員49321名が停職処分。
 - ・21日14:55、トルコ参謀本部は、クーデター未遂事件に関する軍の対応についてプレスリリースを发出、「この卑劣かつ忌々しい者たちは、トルコ共和国政府、トルコ軍、国民に対する行為につき、最も重い刑罰を受けることになる」と表明。
 - ・21日23時頃、ヤーシン・アクタイ公正発展党（AKP）副党首兼党報道官は、クーデター未遂事件に関する拘束・逮捕者数等の数字を発表：
 - 1 死者数・負傷者数
 - (1) 死者：246名
 - 市民：179名（アンカラ93名、イスタンブール86名）
 - 警官：62名（アンカラ55名、イスタンブール5名、ムラ2名）
 - 軍人：5名（アンカラ4名、イスタンブール1名）
 - (2) 負傷者：2185名
 - 市民：2030名
 - 警官：134名
 - 軍人：21名
 - 461名が治療中。
 - 2 拘束・逮捕者
 - (1) 拘束者数：1万410名
 - 軍関係者：7423名（うち将官は162名）
 - 司法関係者：2014名
 - 市民：686名
 - 警察：287名（うち高官は211名）
 - (2) 逮捕者数：4060名
 - 軍関係者：2430名（うち、将官は103名）
 - 司法関係者：386名
 - 警察：151名
 - 市民：93名
- なお、取調べの結果、220名が釈放、549名が保護観察、引き続き5581名が拘束。
（イスタンブールにおけるクーデター関連地図（別添））

2. トルコ政府、全土に3か月間非常事態宣言を発出

21日深夜、エルドアン大統領は国会安全保障会議及び閣議を主宰、直後の記者会見において、今次事案により246名が死亡、1536名が負傷したと述べるとともに、憲法第120条に基づき、3か月間にわたりトルコ全土を対象に非常事態宣言を発出する旨決定した。

<非常事態宣言に関するエルドアン大統領発表内容>――

○7月15日夕刻から、トルコは歴史上最も危機的な状況を経験した。国家と国民が信頼する軍の中に潜んでいたフェトフラー・ギュレン運動（FT運動）として知られるテロ組織が、戦闘機、戦車等を用いて政府と国民に対して攻撃を行った。大統領府、参謀本部、トルコ大国民議会、首相府、ジャンダルマ、国家情報庁（MIT）、ボスポラス大橋、軍関係機関に対して攻撃を行った。政府が決意ある態度をとり、国民が勇敢にクーデター派に立ち向かい、治安関係者の効果的な対応により、このクーデター計画は頓挫した。我々は1980年のクーデターの際の苦痛を今も忘れていない。国民の反対の意思表示により、クーデター派の戦車等の武器は意味をなさなくなった。

○自分（エルドアン大統領）も速やかにイスタンブールに行き、クーデター派に立ち向かった。翌16日夕刻前にはクーデター計画は頓挫した。国家安全保障会議（MGK）として行った包括的な協議の結果、クーデターを起こしたテロ組織を一掃するために憲法120条に基づき、閣議に対し

て非常事態宣言を発出することを提案した。閣議は、トルコにおいて3か月間にわたり非常事態を宣言する旨決定した。今般の決定は、自由と人権に相対するものではない。むしろ、これらの価値を守り、高め、発展させるためのものである。非常事態宣言の目的は、国家の民主主義、法治国家、国民の権利と自由に対する脅威を排除するために必要な対策を最も効果的かつ迅速に行うことである。非常事態宣言は、国家に対立するテロの脅威に対して必要な対策をとるためだけのものである旨強調しておく。

○クーデター事案により、これまでに246名が死亡し、1536名が負傷した。クーデターが頓挫した後も、同じような反逆者が出てこないように民主主義の監視として通りに出てきている市民の一人一人の名前は歴史に刻まれることになる。

○非常事態宣言を受け、各県知事の権限は3か月の間に限り増強され、軍に対して指示を出すことが可能となる。国民により選ばれた大統領としてトルコ軍の中に潜むウィルスを一掃する。国民は安心してもらいたい。

（憲法120条：憲法に基づく民主的秩序もしくは基本的権利・自由が排除されるような広範かつ重大な暴力の深刻な状況が発生した場合、または暴力事案により公共秩序が著しく乱された場合において、大統領主宰により閣議、国家安全保障会議（MGK）での協議を経て、トルコの全土もしくは複数の地域に対して、最長6か月の範囲で非常事態を宣言できる。）

・21日、国会は非常事態宣言を賛成多数承認。AKPとMHPは賛成、CHPとHDPは反対。同承認後にユルドウルム首相は、非常事態宣言によって国民の生活に悪影響が及ぶことはない、法律に反する制限は行わないと発表。（7月21日付M紙インターネット版）

・23日、クルトウルムシュ副首相は、非常事態宣言期間を短縮させたく、40～45日以内にも業務を完了し、宣言が解除されることを望んでいると述べた。（7月24日付M紙インターネット版）

・23日、トルコ政府は、非常事態宣言下での初との法令を発表。同法令では、ギュレン派に関係する教育機関等の基幹の閉鎖措置、司法機関や公務員に関する措置等を定めるとともに、捜査のための拘束期間30日間に延長（通常は4日間）する内容等が含まれている。（7月24日付H紙1面）

●非常事態宣言下初との法令の発表

7月23日、トルコ政府は、非常事態宣言の下での初となる法令を発表、官報に掲載。

<法令の概要>――

1 目的（第1条）

本法令は、7月20日の閣議決定によりトルコ全土に宣言された非常事態に関し、クーデター計画及びテロとの闘いにおいて必要な対策並びに関係する手続及び原則を定めることを目的としている。

2 閉鎖される機関に関する対策（第2条）

（1）国家安全保障への脅威と認定されたテロ組織フェトフラー・ギュレン運動（FETO）に所属・関係しているとみられる私立の病院・診療所・教育機関・学生寮等を閉鎖する。

（閉鎖対象となる病院・診療所35カ所、学校934校、学生寮109校、基金104団体、協会1125団体、大学15校、労働組合19団体の名前が官報に添付。）

（2）閉鎖される基金のあらゆる動産・不動産、資金及び資料は基金総局に引き渡されたものとみなす。閉鎖される

基金所有の教育機関、病院・診療所その他の機関の動産・不動産、資料は財務庁に引き渡されたものとみなす。

(3) リストに掲載されていない機関等のうち、国家安全保障上の脅威となり得ることが確認された機関、テロ組織と関係を有していると見られる機関については、関係する省の大臣により構成される委員会の提案を受け、大臣の承認により閉鎖される。

(4) 閉鎖される教育機関に通学している学生達は、高等教育委員会 (YOK) により国立大学等に転学される。

3 司法機関に対する対策 (第3条)

(1) テロ組織、国家安全保障会議により国家の安全に害をなす行為を行っていると思なされる組織のメンバー及び関係者について、各裁判所の総会による決定により、裁判官・判事の職に置くことが適切でない判断された場合、免職の決定をとる。

(2) 本法令が効力を有した段階にて、裁判官・判事候補者となっていた者については、候補者としての期間に関わらず、法務省からの提案により判事・検事高等委員会 (HSYK) が適当と思なした場合、裁判官・判事として任命される。

4 公務員に対する対策 (第4条)

(1) テロ組織、国家安全保障会議により国家の安全に害をなす行為を行っていると思なされる組織のメンバー及び関係者の免職は、トルコ国軍、ジャンダルマ、沿岸警備隊、国防省、教育関係機関、地方自治体、公務員それぞれにつき、所属機関長の提案、担当大臣の承認により行われる。

(2) 上記により免職された者については、再び公務員として採用されない。

(3) 治安関係者や軍人として認められていた武器の携帯許可及びパイロット等の許可は無効とされる。

(4) 免職により空席となる人員・役職への任命については、閣議が定める人数に基づき行われる。

5 捜査に関する対策 (第5条及び第6条)

(1) 国家安全保障に脅威をなす組織及びテロ組織に関係を有するとの理由で捜査・訴追されている者が所有する旅券は無効となる。

(2) 非常事態が宣言されている期間につき、以下の対応をとる。

ア 拘束期間を最大 30 日とする。(憲法上の拘束期間は最大 4 日。)

イ 逮捕された兵士については司法機関に引き渡される。

ウ テロ組織との連絡を行う可能性を考慮し、逮捕された者の弁護士との面会に当たっては、音声・映像による記録、面会の際の監督官の配置を可能とする。また、面会の日数・時間を制限することができる。

(非常事態法 (法律番号 2935 号) によると、非常事態宣言の下で政府が行えることは以下のとおり。)

●閣議による法令 (委任立法) を出すことが可能。法令は官報に掲載され、議会の承認を受ける。

●対策として以下の措置をとることができる。

- ・外出禁止または制限
- ・特定の場所・時間における往来・集会・車両通行の禁止
- ・所持品検査及び不審物の押収
- ・特定の地域に居住及び出入りする人物に対する検問設置
- ・出版物の印刷・配布の禁止または制限
- ・視聴行為 (映画、音楽演奏等) の禁止または制限
- ・機微な公的・民間施設に対する特別防護措置の要請
- ・許可を得たものも含め、武器・銃弾の携帯・輸送の禁止

・あらゆる武器弾薬、爆発物、放射線物質等の所持、準備、製造の制限または禁止

・公共秩序を破壊する可能性がある人物または集団の地区への入構禁止及び退去処分

・屋内屋外における集会・デモの禁止・延期等

3. 関係者の拘束・停職等の状況 (7月28日現在)

総拘束者数 : 1 万 5846 名拘束 (うち軍関係者 1 万 12 名)
そのうち 8133 名拘留

主な内訳

(1) 国軍 1684 名追放 (将官 149 名 (将官総数の 41.6%、佐官・尉官 1099 名、曹級 436 名)

(2) 司法 裁判官及検察官 2745 名 停職

(3) 内務省 計 8777 名停職 (知事 30 名 警察官 7899 名 軍警察 614 名 沿岸警備隊 18 名)

(4) 教育機関及び教員 国家教育省職員 609 名 教員 2 万 1029 名 停職

学校 1700 校閉鎖

(5) その他各省庁停職者数

外務省 (大使 4 名 外交官等 88 名)、

科学産業技術省 560 名

家族・社会政策省 599 名

運輸海事通信省 529 名

水森林省 197 名

環境都市省 167 名

宗務庁 112 名

経済省 15 名 等

(7) メディア閉鎖 新聞社 45 テレビ局 16 出版社 15 印刷所 29

●クーデター参加軍人 (参謀総長補佐官) 供述

本件クーデター事件においてギュレン派のメンバーとして拘束された、アカル参謀総長の補佐官であったレベント・テュルク中佐が、彼のギュレングループ内での役割やグループが参謀総長を盗聴していた事実等について証言した。

「私の父は貧しい農家だった。初めてギュレン運動に出会ったのは、中学生の時で、私は成績優秀で前途有望な学生だった。私は、ずっと軍人になりたくて、その希望は、ギュレン「コミュニティ」にも伝えられていた。1989年ウシュラル軍学校の入学試験を受験した際、私は自分の学力で十分合格できる自信があり、コミュニティの兄弟達もそう思っていたが、それでも、試験前日の真夜中に、ブルサ県中心部のコミュニティハウスで、コミュニティの兄弟セルダルが、翌日の入学試験問題を私に渡してくれた。」

「確かに、私はパラレル国家のメンバーである。ギュレン・コミュニティの人間である。私が、参謀本部の補佐官の地位に就いた後、コミュニティのための命令を実行し始めるようになった。我々は、いつもオゼル前参謀総長を盗聴していた。通信会社のトゥルク・テレコムで働くコミュニティの兄弟が盗聴器を調達してくれた。盗聴は、オゼル参謀総長からアカル参謀総長まで続けられた。」

「ラジオ、と呼んでいた指二本ほどの大きさの盗聴器を、毎朝参謀総長の部屋に仕掛け、退庁する際外していた。盗聴器は、メモリーが組み込まれており、バッテリーの持続時間は1日だった。時々、参謀総長の部屋に対する盗聴器の検査が行われたが、私は立場上いつ盗聴器検査が行われるか知っていたので、検査が行われるときは、盗聴器を仕掛けなかった。」

「7月15日の午後、コミュニティのメンバーであるメフメット・ディシリ將軍の部屋に行った。將軍は、「自分はアカル參謀総長にあなたはケナル・エブレム（注：1980年クーデター時の參謀総長）になるつもりがあるかと尋ねる」と言っていた。ディシリ將軍は、アカル參謀総長がクーデター協力への申し出を受け入れると思っているようであった。しかし、アカル參謀総長は、クーデターへの協力を断った。他の司令官達も、クーデター協力への説得に応じなかった。」

「午後8時から、午後9時の間、アカル參謀総長は自室におり、最後にハカン・フィダンMIT長官と話した。フィダン長官が參謀総長室を出た後、約20名の重装備の特殊部隊兵士が參謀本部に侵入した。ディシリ將軍もそこにいた。5分後、ディシリ將軍は參謀本部を出発し、自分が部屋に入るように命ぜられた。」

「テレビで国会が爆撃される様子や市民に負傷者が出ているのを見て、私は後悔の念がわいてきた。これは、殺戮のようだ、と。この殺戮全ては、私がこれまで神のための仕事であると信じてきた運動によってもたらされた。私は、投降するとき抵抗しなかった。」

「私は、クーデターに参加したことだけでなく、ギュレン運動に参加したことも心から後悔している。私は、今回の出来事に責任があるが、反逆者ではない。私は、警察や市民を撃たなかったし、決して撃つことはない。」



（7月21日付C紙4面 写真：レベント・テュルツカン中佐。7月27日付HD紙インターネット版から）

●エルドアン大統領、事態の収束を改めて強調、ギュレン派を改めて非難

23日、エルドアン大統領は今般事案は「蜂起」ではなく「軍事クーデター計画」であり、政府は12時間で事態を掌握したと述べるとともに、情報機関に重大な欠陥があったのは明らかだと認めた。また、ギュレン派による別の計画があり得るが、国民と共に対峙していくと述べた。（7月23日付M紙インターネット版）

●エルドアン大統領、CHP、MHP党首と会談

25日、エルドアン大統領は、クルチダルオール CHP 党首及びバフチェリ MHP 党首と会談。大統領官邸に与野党党首が揃ったのは初めて。エルドアン大統領は、クーデター未遂を受けて党派を超えて団結する必要性を強調するとともに、今後の政治課題等について各党と協議を行った。（7月21日付M紙インターネット版）

●政府、閣議で新憲法制定に向けた取り組み等を決定

25日、ユルドゥルム首相は、臨時閣議開催後に記者会見を

開催し、新憲法制定に向けた超党派の取り組みを推進すると述べつつ、現行憲法の司法等に関する条項について、小規模の改正を急ぐ考えも表明した。また、ジャンダルマ及び沿岸警備隊を内務省の管轄下に置くことを発表した。更に、ボスポラス（第一）大橋の名前を「7月15日殉教者橋」と改名したことも合わせ発表した。（7月21日付M紙インターネット版）

●クルチダルオール CHP 党首：「ギュレンの引き渡し必要」
クルチダルオール CHP 党首は、警察官50名が死亡したギョルバシュ特殊部隊本部を訪問、献花するとともに、「フェトフッラー・テロ組織（FETO）」が国家内部にこれほどまでに侵食していることは考えさせられる問題であり、ギュレンの引き渡しは是が非でも必要であると述べた。（7月27日付C紙1面）

【外交】

●トルコ政府、米国にギュレン師の引き渡しを再三要請

(1) 16日、ケリー国務長官は、ギュレン師の送還について、トルコから正式な要請はないと発言。18日、同国務長官は、送還には具体的な証拠が必要と発言。（7月16日付H紙インターネット版他）

(2) 18日、エルドアン大統領は、CNNのインタビューに答え、米国とトルコの間での犯罪者引き渡し条約に基づいて、速やかな犯罪者の引き渡しが行われる必要があると述べた。（7月18日付M紙インターネット版）

(3) 19日、エルドアン大統領はオバマ米大統領と電話会談し、ギュレン師の身柄の引き渡しを要請。また、チャヴシュオール外相は近く訪米して米側と協議すると発表された（7月19日付H紙インターネット版他）

(4) 19日、オバマ大統領は、エルドアン大統領との間で電話会談を実施。同会談を受け、米国国務省はギュレン氏に関する調査を行っていることをトルコ側に伝達。（7月19日付H紙インターネット版）

(5) 21日、バイデン副大統領は、ユルドゥルム首相に電話し、トルコからの期待（ギュレン師の送還要請）は認識している、米国の司法機関の決定が必要である等と述べた。（7月21日付M紙インターネット版）

(6) チャヴシュオール外相は、米国がギュレン師を引き渡さない場合は二国間関係に影響を与えると述べた。同外相は、米国が先週行った、国務省及び司法省による合同チームをトルコに派遣するとの提案について、米国の提案した「委員会」はまだ始まっていないとしつつ、反米ムードが高まっており、ギュレン師が米国に留まっている米国は標的であり続ける、トルコでクーデターを企図した人物が米国に滞在しているべきではないと述べた。（7月28日付VOAインターネット版から）

●エルドアン大統領、8月9日にプーチン大統領と会談

シムシェッキ副首相は、エルドアン大統領は8月9日に、サンクトペテルブルクにおいてプーチン大統領と会談すると述べた。同副首相は、両国はできる限り早く関係正常化を希望しており、ロシア機撃墜事件以後7ヶ月にわたってペンディングとなっていたターキッシュストリーム、アックユ原子力発電所についても前向きな動きがあると述べた。（7月27日付H紙14面）

経済

【クーデター未遂事件の影響等】

●中央銀行、クーデター未遂後の支援措置を発表

中央銀行は、軍のクーデター未遂の影響を最小限にするための措置を発表。銀行に必要な流動性を限度なしで供給し、日中の流動性融資枠利用の手数料を無料とする。(7月18日付 HDN 紙 1、10 面)

●クーデター未遂事件によるトルコ経済への影響は短期的

18日、シムシェッキ副首相は、クーデター未遂事件によるトルコ経済へのマイナスの影響は短期的なものとの見方を述べた。同副首相はまた、トルコのマクロ経済の基礎は強固であり、政府としては再び構造改革の実施に注力するとした。(7月19日付 HDN 紙 1、10 面)

●クーデター未遂事件による、外国からの直接投資には影響なし

国際投資家協会 (YASED) のエルデム会長は、クーデター未遂事件による外国人投資家のトルコへの投資スタンスへの影響はなく、今回の事件により、トルコの民主主義と法の支配はより強固なものとなり、外国人投資家のトルコへの投資に対する信頼感を高めることとなると述べた。(7月19日付 HDN 紙 10 面)

●ムーディーズ、トルコの格下げを検討

18日、信用格付のムーディーズは、トルコの格付けを下げる方向で見直すを発表。現在の Baa3 評価 (投資適格等級では最低水準) から下がると、「投機的水準」となる。最近の国内の政治不信の高まり、とりわけクーデター未遂事件がトルコの成長軌道に相当ネガティブな影響を及ぼす可能性があるかと判断。(7月20日付 HDN 紙 10 面)

●S&P、トルコ国債を格下げ

20日、格付会社 S&P は、テロ未遂事件を受けトルコの長期国債の格付けを BB+ から BB に格下げし格付け見直しもネガティブとした。クーデター未遂事件後、トルコの政治的分断が進んでおり、先行きの不透明感が高まり資本流入を悪化させると予測。また、同社は、トルコが今後1年間に対外債務の半数弱に相当する 1700 億ドルを借り換える必要があると見積もった。(7月20日付 AA 紙インターネット版他)

●IMF、トルコの成長率予測を下方修正

IMF は、2016 年のトルコの成長率予測を 3.4% から 3.2% に下方修正した。(7月22日付 Dunya 紙 13 面)

●経済関係閣僚／経済団体による発言

(1) シムシェッキ副首相

パニックを起こさず、冷静になる必要がある。継続的な影響はない。緊急事態でないが故に、マーケットは今日も通常通り開いている。トルコは、OECD 加盟諸国において 2016 年、最大の経済成長を達成している国の一つであり、ファンダメンタルは頑丈である。

(2) ラガルド国際通貨基金 (IMF) 専務理事

トルコ中銀他による迅速な対応によって、クーデターの企て後の金融市場は沈静した。

(3) エルムット首相府トルコ投資促進機関 (ISPAT) 総裁

クーデターの失敗によるトルコ経済への影響は限られたものであり、外国人投資家を混乱させるほど深刻なリスクは生じてない。

(4) トルコ国際投資家協会 (YASED)

クーデターの失敗は、外国人投資家によるトルコへの投資スタンスに影響を及ぼさない。

(5) トルコ銀行業協会 (TBB)

トルコの銀行業界は、クーデターの失敗による影響を受け

ていない。

●リラの買い支え、90 億ドル相当に

シムシェッキ副首相は、国民によるリラの下落を防ぐドル売りリラ買いが、15日以降最初の 5 日間で 70 億ドルに上り、昨日までの合計が 90 億ドルに達したことを発表。(7月28日付 H 紙 11 面)

【マクロ経済】

●5月の経常赤字が大幅に減少

14日、中央銀行は、5月の経常赤字が前年同月比 33% 減少し 28 億 6000 万ドルであったと発表。経常収支赤字の減少は、貿易赤字及び第一次所得収支 (対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支) 赤字の減少による。Ziraat Investment のエコノミスト・ユルマズ氏は、夏に観光収入増により経常赤字が一時的に増加するかもしれないが、経常赤字は長期的にポジティブなトレンドにあり、中央銀行の財政安定化政策により構造的に改善していると述べた。(7月15日付 HDN 紙 10 面)

●5月の工業生産指数増加

5月の工業生産指数は、前年同月比 5.6% 上昇。前月比では 1.6% の上昇となった。(7月15日付 DAILY SABAH 紙インターネット版)

●4月の失業率、低下

4月期の失業率は、前年同月の 9.6% から 9.3% に低下し、前月の 10.1% から減少。若者の失業率も前年同月比 1% 低下し 16% となった。(7月15日付 HDN 紙インターネット版等)

●中央銀行、5か月連続で金利引き下げ

中央銀行は、翌日物貸出金利を 0.25% 引き下げ、8.75% とした。利下げは 5 か月連続。1 週間物レボ金利は 7.5% で据え置いた。同行は、最近の国内情勢 (クーデター未遂事件) が金融市場の変動につながったが、流動性支援策により金融市場の変動が軽減されたとした。また、引き締め気味の金融スタンスとマクロ経済対策により経済ショックからの回復力が増加したと評価。今後は引き続き引き締め気味の通貨政策を維持すると述べた。(7月20日付 HDN 紙 10 面)

【その他】

●Bank Asya の活動停止

18日、預金保険基金は、一時的にイスラム銀行大手 Bank Asya の活動を停止したと発表。同行は売却交渉中であったが、入札に応ずる者はいなかった。(7月18日付 HDN 紙インターネット版)

治安

●ISIL が偽造シリアパスポートを使用。

トルコ警察本部は、全ての市に ISIL メンバーが使用する偽造シリア国籍パスポートに注意するよう通達を出した。ISIL は、ラッカやモスクで大量のパスポート作成機やパスポート作成用原紙を入手しており、ISIL 支持者や自爆テロリストの為に偽造パスポートを作成しているという。(7月19日 C 紙 6 面)

●米国総領事館がクーデター後のテロ警戒呼びかけ

(1) 7月21日、在イスタンブール米国総領事館は、米国民民に対し「市内において不要不急の移動、特に公共の場所や欧米人や外国人が多く訪れる場所への移動を控えるよう勧告する。過激主義組織が近い将来にテロ攻撃を実行するために、7月15日のクーデター未遂事後の混乱を利用する可能性がある」との警告をホームページに掲載した。(7月21日米国総領事館ホームページより)

(2) さらに27日には、米国大使館及び総領事館員の家族に

ついて、自主的な帰国を許可する旨も発表された。(7月27日米国総領事館ホームページより)

●ディヤルバクル県の PKK オペレーションで警察官 3 名死亡

22日、ディヤルバクル県で PKK のアジトに対する捜索オペレーションを実施していた警察官に対して、PKK 戦闘員が発砲し、警察官 3 名が死亡、1 名が負傷した。PKK 戦闘員 1 名も殺害された。(7月22日付 S 紙インターネット版)

●PKK の路肩爆弾で警察官 3 名死亡

25日、マルディン県で、警察の走行車両が通過する際に PKK が設置した路肩爆弾が爆発。乗車していた警察官 3 名が死亡した。(7月26日付 HT 紙 16 面)

●PKK が建設中のダムの警備ボックスをロケット攻撃

26日、ディヤルバクル県のスイルバンダムの建設現場の警備ボックスに対して、PKK がロケット攻撃を実施。最低でも兵士 1 名が死亡したという。(7月27日付 HT 紙 18 面)

軍事

●米国防長官と国防大臣がインジルリッキ基地について電話会談

20日、ウシュク国防大臣は、カーター米国防長官と電話会談を実施し、対 ISIL 作戦の空爆作戦で重要な役割を占めるインジルリッキ基地について意見交換を行った。クーデター未遂事件後、トルコ政府は軍用機の飛行を禁止しており、インジルリッキ基地への電力供給が停止されており、対 ISIL 作戦への影響が懸念されている。米国防総省は、米国スタッフは、トルコ側スタッフと協力して空爆作戦が早期に再開されるよう努力していると発表した。(7月21日 HD 紙 3 面)

社会

●クーデター翌日、第一大橋に向かう渋滞の中で赤ちゃんが誕生

クーデター発生の翌 16 日朝 10 時頃、アジア側のアルトゥニザーデ交差点で、病院に向かう途中渋滞につかまったタクシーの車内で赤ちゃんが誕生した。シシリの病院にバイクで向かっていた、メフメット・チェリキ医師が偶然その場に居合わせ、女性タクシー運転手と共に出産に立ち会った。母親と赤ちゃんの健康状態は良好。チェリキ医師は、「このような困難な日に、心が温まる出来事だった。一生忘れられない出来事だ。」と語った。(7月20日付 HT 紙 5 面他)



(写真は 7 月 19 日付 NTV 紙インターネット版から)

●タクシム広場に、民主主義を掲げたスクリーン

19日、タクシム広場に民主主義の見張り番として、「民主主義スクリーン」が設置された。“#demokrasinobeti” のハッシュタグを付けた Instagram、Twitter 及び Facebook でシェアされた情報が、このスクリーンに流される予定。ゲジ公園の階段に設置されたスクリーンの一部には殉死した国民の名前が表示され、殉死者に対する献花台も設けられる。(7月20日付 HT 紙 24 面他)



(写真は 7 月 20 日付 HT 紙インターネット版から)

●第 28 回ボスポラス海峡大陸間水泳競技会が開催

24日、トルコ国民オリンピック委員会主催の、第 28 回サムスンボスポラス海峡大陸間水泳競技会が開催され、49 カ国、計 1541 人の選手が参加した。競技はカンルジャからクルチェシメまでの 6.5 km に亘り、競技開催中は船の航行が 4 時間停止された。参加者の内 363 人が女性、1178 人が男性で、男性部門ではトルコのオメル選手が 1 位、ブルガリアのディミタル選手が 2 位に入賞した。(7月25日付 HT 紙 27 面他)



(写真は 7 月 24 日付 onedio インターネット版から)

●空港には、早めの到着を

クーデター発生後、クーデター側の国外逃亡を防ぐ目的で、アタテュルク国際空港のパスポートコントロールで厳重な審査が実施され、夏の出国ラッシュも重なり混雑が継続している。各航空会社や関係機関は、乗客に空港へ早めに到着するよう警告している。特に審査に時間がかかるのは、トルコの公用旅券、特別旅券、北キプロスとグルジアに出国する乗客で、パスポートコントロールには長い行列が発生している。(7月26日付 HT 紙 21 面他)



(写真は 7 月 26 日付 HT 紙インターネット版から)

●ボスポラス大橋の名称変更に伴い、標識も取り替えへ

26日、ユルドゥルム首相は、クーデターで最初の標的となり、多くの殉死者を出したボスポラス大橋の名称を「7月15日殉死者の橋」へ変更することが決定したと明らかにした。この名称変更に伴い、イスタンブールの電光掲示板や道路標識から旧名称が取り除かれ、新名称での表示が開始された。(7月27日付HT紙23面他)



(写真は7月26日付AJANS HABERインターネット版から)

●トルコ人の平均身長、100年で10センチ上昇

イギリスのインペリアル・カレッジの国際専門委員会が実施した、187カ国の男女別平均身長調査によると、100年前の1914年と比較して平均10-20センチの上昇がみられる一方、アフリカでは平均2-5センチの上昇に留まることが分かった。トルコ人女性は平均11センチ上昇し、187カ国中146位から79位に、トルコ人男性は平均14センチ上昇し、128位から61位にランクアップした。(7月27日付HT紙25面他)

国別男性平均身長(cm)		
1	オランダ	182.5
2	ベルギー	181.7
3	エストニア	181.6
4	ラドビア	181.4
5	デンマーク	181.4
61	トルコ	174.3

国別女性平均身長(cm)		
1	ラドビア	169.8
2	オランダ	168.7
3	エストニア	168.7
4	チェコ	168.7
5	セルビア	167.7
79	トルコ	160.5

●ガラタ塔がトルコ国旗一色に

イスタンブール市は、7月15日の流血クーデター未遂にともない、歴史的なガラタ塔にトルコ国旗を投影し、ライトアップを行った。多くの市民がライトアップしたガラタ塔に注目し、携帯電話で塔の写真を撮影した。(7月27日付M紙インターネット版他)



(写真は7月27日付M紙インターネット版から)

●公共交通機関、今月末まで無料

イスタンブール市は、市内の公共交通機関を31日日曜日の深夜12時まで無料にすると発表した。イスタンブール市議会では、16日土曜日から公共交通機関を無料とする決議が下されていたが、当初約12日間を予定していた適用期間を今月末まで延長した。(7月28日付HT紙25面他)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TIKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İşİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Ghan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2016.1.1～2016.7.21 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2015年		8件		6件		20件		9件
2016年	0件	5件	0件	2件	2件	14件	0件	1件

- 今週は、ぼったくりバー被害2件（内1件は、腹部を殴打される強盗）が発生しました。

★当館HP更新のお知らせ★

●トウンジャイ・オズシルハン・アナドルグループ会長の叙勲祝賀会 (7/21) **NEW**

●治安速報：米国総領事館からの注意喚起 情報共有 (07/22) **NEW**

●治安速報：非常事態宣言発出発言 (07/21) **NEW**

【イスタンブール クーデター関連地図】

(7月15日(金)22:00~16日(土)08:00まで)

在イスタンブール総



① 両大橋(ボスポラス大橋及びファーフティフ・スルタン・メフメット大橋)

22時22分:クーデター派、両大橋の交通を遮断。

02時15分:クーデター派、同第1大橋で抗議行動する人々に発砲、死傷者が出た。

05時20分:同第1大橋に配備された戦車から発砲。

② アタテュルク国際空港

23時13分:アタテュルク空港への交通が遮断され、同空港の前で戦車が配備。

03時23分:クーデター派の撤退。エルドアン大統領を乗せた TC-ATA 機がアタテュルク空港に着陸。

③ カドキョイ(モダ・結婚式場)

23時22分:カドキョイ区のモダ・マリクラブでメフメット・シャンヴェル空軍ミサイル防衛司令官中将の子女の結婚式に参加したアビディン・ウナル空軍大将と上級将校らが同地に着陸した5機のヘリコプターによって拉致された。

④ タクシム広場

23時45分:クーデター派が、タクシム広場を閉鎖。

01時09分:クーデターに抵抗する市民グループが、「アラーは唯一だ」と叫びながらタクシムに向って行進を開始。警

察は、装甲車でハルビエ地区からタクシム地区に移動し、クーデター派と戦闘。

⑤ エルドアン大統領の自宅

23 時 47 分:エルドアン大統領の自宅がある通りが警察の特殊部隊によって閉鎖され、大統領宅のセキュリティを強化。

⑥ イスタンブール県警本部

00 時 15 分:クーデターに抵抗する市民が、イスタンブール県警察署の前に集合し始めたところにクーデター派が上空から発砲。ヴァタン通りは大型車両によって通行止め。クーデター派のシコルスキー・ヘリコプターが同警察署上空を旋回。半時間後、ヘリコプター、同警察署の前に着陸。

⑦ アクサライ軍兵舎

00 時 25 分:アクサライ軍兵舎の前にクーデター派が、9 台の戦車を配備。

⑧ バージュラル・トプクレ兵舎

01 時 45 分:バージュラル区のトプクレ兵舎で警察とクーデター派の間で戦闘が発生。

⑨ ハルビエ地区

01 時 05 分:ハルビエ地区で、警察とクーデター兵士との間で銃撃戦が開始。

01 時 43 分:ハルビエ地区にあるTRTイスタンブール・ラジオの社屋が、クーデター派によって占拠。クーデター派と警察の間で戦闘開始。

⑩ ウンカパヌ橋

02 時 53 分:ウンカパヌ橋に進もうとするクーデター派の車両が、民衆と大型建機によって止められた。

⑪ イスタンブール市庁舎

02 時 54 分:イスタンブール市庁舎の周辺でクーデター派と警察の間の戦闘が開始。

⑫ ベシククタシ・首相府建物

02 時 57 分:ベシククタシの首相府建物の前で、クーデター派と警察が戦闘。

⑬ カドウキョイ・トルコテレコム社屋

03 時 16 分:カドウキョイ市にあるトルコ・テレコムの社屋にクーデター派が侵入。

⑭ ドアン・メディアセンター(ヒュリエット、CNNトルコ等)

03 時 25 分:ヒュッリエットとドアン TV センターの建物にクーデター派が侵入。CNNトルコの放送を停止。

⑮ ディジ・テュルク(衛星放送会社)

04 時 01 分:ディジ・テュルク放送が侵入したクーデター派によって中断。

⑯ チャングルキョイ警察署

05 時 42 分:チェングルキョイ派出所に介入しようとしたクーデター派に警察が応戦。

⑰ クレリ軍学校

07 時 50 分:警察特殊部隊がクレリ軍高校に対する制圧作戦を実施。敷地内のクーデター派への降伏を呼びかけ。